

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】	<u>変更報告書No.11</u>
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	<u>弁護士 森下 国彦</u>
【住所又は本店所在地】	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー <u>アンダーソン・毛利・友常法律事務所</u>
【報告義務発生日】	平成18年1月24日
【提出日】	平成18年1月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	<u>3名</u>
【提出形態】	<u>連名</u>

第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社ドン・キホーテ
会社コード	7532
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒163-0235 東京都新宿区西新宿 2 - 6 - 1

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド
住所又は本店所在地	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和49年2月27日
代表者氏名	パブロ・フォレロ
代表者役職	ダイレクター
事業内容	投資顧問業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

顧客の資産運用を図り、有価証券等への投資の一部として、日本株を保有するファンドでの買付にかかるもので、純投資を目的としている。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			1,037,900
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,037,900
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,037,900		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年1月24日現在)	S 22,741,726
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	4.56
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	4.78

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2005年12月7日	株券	2,100	処分	
2005年12月8日	株券	2,000	処分	
2005年12月28日	株券	75,000	取得	
2006年1月4日	株券	25,000	取得	
2006年1月5日	株券	95,000	取得	
2006年1月10日	株券	2,000	処分	
2006年1月11日	株券	2,000	処分	
2006年1月12日	株券	100,600	取得	
2006年1月16日	株券	1,000	処分	
2006年1月17日	株券	5,000	処分	
2006年1月18日	株券	22,000	取得	
2006年1月20日	株券	7,400	取得	
2006年1月20日	株券	2,000	処分	
2006年1月23日	株券	48,300	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	7,544,456
上記(V)の内訳	顧客勘定
取得資金合計(千円) (T+U+V)	7,544,456

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						

【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地
	該当なし		

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	三木 桂一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託委託業及び投資顧問業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

投資一任契約および投資信託による純投資

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			1,835,100
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I 9,152
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,844,252
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,844,252		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R 9,152		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年1月24日現在)	S 22,741,726
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	8.11
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	7.84

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2005年11月29日	株券	1,900	取得	
2005年12月6日	株券	6,500	処分	
2005年12月7日	株券	49,500	処分	
2005年12月12日	株券	1,700	処分	
2005年12月13日	株券	800	処分	
2005年12月26日	株券	400	処分	
2005年12月27日	株券	2,300	処分	
2005年12月28日	株券	6,200	取得	
2005年12月30日	株券	35,000	取得	
2006年1月4日	株券	21,600	取得	
2006年1月5日	株券	158,500	取得	
2006年1月10日	株券	37,300	取得	
2006年1月11日	株券	74,000	取得	
2006年1月12日	株券	7,900	取得	
2006年1月13日	株券	22,000	取得	
2006年1月16日	株券	81,000	取得	
2006年1月17日	株券	73,700	取得	
2006年1月17日	株券	100	処分	
2006年1月18日	株券	166,600	取得	
2006年1月19日	株券	19,800	取得	
2006年1月20日	株券	5,600	取得	
2006年1月20日	株券	1,900	処分	
2006年1月23日	株券	400	処分	
2006年1月24日	株券	59,900	取得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	14,485,330
上記(V)の内訳	顧客勘定
取得資金合計(千円) (T+U+V)	14,485,330

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						

【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地
	該当なし		

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク
住所又は本店所在地	(本店) アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店) 英国、ロンドンEC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成4年11月1日
代表者氏名	クリスチャン・ダルバン
代表者役職	ダイレクター
事業内容	マーケットにおける各種取引（例：金利スワップ、株式デリバティブ取引）およびJ.P.モルガン・グループ内の自己取引の当事者（いわゆるブッキングオフィス）となること。

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

主としてJ.P.モルガン・グループ会社による投資に際していわゆるブッキング・オフィス（裏付けとなるグループ会社間における自己勘定取引に基づき自己の名義で有価証券を保有すること）として本件株式を保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号

株券(株)	7,500		
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 7,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 7,500		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年1月24日現在)	S 22,741,726
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q / (R + S) \times 100$)	0.03
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.03

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2005年11月25日	株券	200	取得	
2005年12月2日	株券	100	処分	
2005年12月5日	株券	100	処分	
2005年12月7日	株券	200	取得	
2005年12月9日	株券	700	取得	
2005年12月14日	株券	700	処分	
2005年12月19日	株券	1,300	取得	
2005年12月19日	株券	8,200	処分	
2005年12月20日	株券	8,400	取得	
2005年12月20日	株券	1,300	処分	
2005年12月28日	株券	700	取得	
2005年12月29日	株券	200	処分	
2006年1月4日	株券	600	取得	
2006年1月5日	株券	600	処分	
2006年1月6日	株券	100	処分	
2006年1月10日	株券	100	処分	
2006年1月10日	株券	100	取得	
2006年1月11日	株券	100	処分	
2006年1月12日	株券	1,500	取得	
2006年1月16日	株券	400	取得	
2006年1月17日	株券	1,900	処分	
2006年1月18日	株券	700	取得	
2006年1月20日	株券	200	処分	
2006年1月23日	株券	300	取得	
2006年1月23日	株券	400	処分	
2006年1月24日	株券	300	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	74,030
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	74,030

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						

【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地
	該当なし		

4 【提出者(大量保有者) / 4】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)
氏名又は名称	ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1997年10月16日
代表者氏名	ロン・レスニック
代表者役職	マネジング・パートナー、ゼネラル・カウンセル
事業内容	投資顧問業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03(6888)-1000

(2) 【保有目的】

投資顧問業を営む上で、顧客勘定にて国内の株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	-	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年1月24日現在)	S 22,741,726
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.01

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2006年1月19日	株券	500	取得	
2006年1月20日	株券	2,700	取得	
2006年1月23日	株券	1,200	取得	
2006年1月24日	株券	4,400	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						

【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

1 【共同保有者 / 1】

(1) 【共同保有者の概要】

【共同保有者】

個人・法人の別	該当無し
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成 年 月 日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド
 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	7,500		2,873,000
新株引受権証書(株)	A		G
新株予約権証券(株)	B		H
新株予約権付社債券(株)	C		I 9,152
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 7,500	N	O 2,882,152
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 2,889,652		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R 9,152		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年1月24日現在)	S 22,741,726
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q / (R+S) × 100)	12.70
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	12.67